居住地域における高齢者の外出行動と人的交流に関する考察

在宅高齢者と施設居住者の比較研究

A STUDY ON OUTDOOR BEHAVIOR AND PERSONAL CONTACT
OF THE ELDERLY IN REGIONAL ENVIRONMENT

A comparative study of the elderly of home and the elderly of residential home

齋藤 芳徳*, 外山 義**, 鈴木 浩***

Yoshinori SAITO, Tadashi TOYAMA and Hiroshi SUZUKI

The purpose of this study is to clarify of regional environment for the elderly. This is based on the results of the questionnaire given to the elderly. The results of the analysis are as follows.

1. The elderly of residential home is positive in regard to the everyday outdoor behavior.
2. In the case of the elderly of residential home, the personal contact in the new regional after relocation is difficult.
3. As for the elderly, the distance affects the personal contact.
4. As for the change in the personal contact range of two years, the elderly of home tend to reduce to the neighborhood and the elderly of residential home tend to reduce to the residential home.

Keywords : *the elderly, residential home, outdoor behavior, personal contact, regional environment*

高齢者、老人ホーム、外出行動、人的交流、地域環境

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

高齢社会を迎え、高齢者が自立し、安心して生活できるような居住環境の必要性が求められているが、高齢者にとって住み心地のよい居住環境¹⁾を実現するためには、住まいはもちろんのこと、住まいを中心とした近隣的地域における環境づくりが重要となる。とりわけ、在宅での生活が困難な場合、現行制度では病院や施設へ環境を移行することになり、在宅からの環境の変化に如何に適応していくかということが一つの課題となる。また、転居後の環境への適応の課題を考慮すれば、住み慣れた地域内での転居が望ましいが、住み慣れた地域内での転居が不可能な場合、転居後の地域環境への適応という新たな課題が増えることになる。

建築計画における高齢者と居住環境との関係に関する研究は、従来の居住環境整備を目的とした物理的環境が主対象の研究に、社会的環境に関する観点を加えたものになってきている²⁾。また、「個人的領域形成」という概念を用いて、高齢者の住まいの場としての施設内の空間のあり方を入居者の視点から捉えようとする研究や³⁾、高齢者と地域の相互浸透関係に焦点を当てて地域環境の質を捉えようとする研究もみられる⁴⁾。しかし、施設居住者とその周辺地域の在宅高齢者を比較して、転居後の高齢者と地域環境⁵⁾の

適応プロセスにおける相互浸透関係⁶⁾を捉えようとした研究は、従来必ずしも十分になされてこなかった。

このような背景をふまえ、本稿は転居による居住地の移動を中心にした視点から、転居後の高齢者の地域環境への適応プロセスを捉えるため、前段では2ヶ所の異なる地域において、それぞれの地域内の在宅高齢者と施設居住者を対象とし⁷⁾、地域や施設の居住環境の違いを探りつつ、①外出行動と人的交流(親族⁸⁾・近隣・友人)の実態を比較することにより、在宅高齢者と施設居住者の地域環境との関わり方の集団的な特徴を分析するとともに、後段では時系列的に在宅高齢者と施設居住者の地域環境との関わり方を調査した結果から、②在宅高齢者と施設居住者の人的交流を定性的に探り、③「施設の社会化」⁹⁾の必要性について考察している。

なお、本稿は日本建築学会 1997 年度大会にて発表した内容をさらに発展させ¹⁰⁾、新たに調査分析を加えたものである。

1-2. 研究の方法

研究のフレームは図1に示すとおり、第1次調査として、①在宅高齢者—軽費老人ホーム居住者(K町)、②在宅高齢者—シルバーハウジング居住者(F町)、③在宅高齢者間、④施設居住者間をそれぞれ比較して、在宅高齢者と施設居住者の外出行動と人的交流

* 京都大学大学院工学研究科 大学院生・修士(地域政策)

Graduate Student, Graduate School of Engineering, Kyoto Univ., M (Regional Policy)

** 京都大学大学院工学研究科 教授・工博

Prof., Graduate School of Engineering, Kyoto Univ., Dr. Eng.

*** 福島大学行政社会学部 教授・工博

Prof., Faculty of Administration and Social Sciences, Fukushima Univ., Dr. Eng.

(親族・近隣・友人)について、転居による居住地の移動を中心にした視点から分析した。第2次調査として、K町において⑤第1次調査から2年後の外出行動と人的交流(近隣・友人)の変化を探り、転居後の高齢者と地域環境の適応プロセスについて考察した。

2. 調査概要

2-1. 調査地域

1) A市K町

- 調査期間: 1996年6月～7月(第1次)、1998年6～7月(第2次)
- 調査方法: 面接聴取法(一部留置き法)
- 調査対象: 第1次調査時の対象者は、在宅の60歳以上の男女(以下、在宅K)、および軽費老人ホームA型に居住する60歳以上の男女(以下、施設K)を選定した。在宅Kについては老人クラブ名簿からの無作為抽出、施設Kについては施設管理者を通じて対象者を選出するという方法をとった。第2次調査時の対象者は、第1次調査の回答者である¹⁾。

2) A市F町

- 調査期間: 1996年7月(第1次)
- 調査方法: 面接聴取法(一部留置き法)
- 調査対象: 第1次調査時の対象者は、在宅の60歳以上の男女(以下、在宅F)、およびシルバーハウジングに居住する60歳以上の男女(以下、施設F)を選定した。在宅Fについてはシルバーハウジング周辺地域からの無作為抽出、施設Fは入居中の全世帯を対象とした。

なお、A市全体を基準にしたときのK町とF町の地域特性を表1に²⁾、本調査の標本数および回収数を表2に示す。

2-2. 調査内容

- 調査対象者の属性: 性別、年齢、心身状況、地域居住年数など
- 外出行動: 居住地の安全性、生活道路、交通機関、外出先、地域利用施設
- 人的交流: 親族との交流、近隣との交流、友人との交流

3. 第1次調査の結果

3-1. 調査対象者の属性

調査対象者の属性を表3に、心身状況を表4に示す。調査対象者は女性が多く、約9割が自力歩行者である。各対象群を相対的にみると、施設Kと在宅Fの年齢が高く、在宅Kの歩行能力がやや低く、前住地は施設Kは市外、他は市内が多い。

現住所の居住年数は(図2)、K町の場合、在宅Kは約9割が30年以上であり、10年未満の居住年数者がみられない一方、施設Kは、供給時期との関係から全員が10年未満の居住年数である。F町は、在宅Fの約半数が30年以上の居住年数であるが、在宅Kに比べると居住年数は短い傾向がみられる。施設Fは、供給時期との関係から全員が5年未満の居住年数となっている。

3-2. 居住地域の環境

外出行動の比較分析の前に、外出行動に影響を与えていると思われる居住地域の環境について、調査対象者の安全面の意識と交通機

図1 研究のフレーム

表1 K町とF町の地域特性

	老年人口比率	過去5年の人口増加率	1世帯当たり人口	地域分類
K町	15.2%	7.7%	3.8	山間住宅地
F町	11.2%	12.6%	3.0	近郊市街地: 住宅+低層工業
A市	12.7%	3.1%	2.9	

表2 調査対象者の属性(第1次調査)

調査対象者	第1次調査		第2次調査	
	在宅K	施設K	在宅F	施設F
K町	147	109	90	40
F町	58	55	53	37
合計	205	164	143	77

表3 調査対象者の属性(第1次調査)

属性	在宅K		施設K		在宅F		施設F	
	N=109	N=109	N=55	N=55	N=137	N=137	N=19	N=19
性別	41.3%	30.9%	45.3%	33.8%	94.5%	89.1%	88.3%	100%
年齢	58.7%	69.1%	54.7%	63.2%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
歩行能力	73.1%	25.5%	45.0%	78.5%	1.8%	9.1%	3.6%	0.0%
歩行20分以上	26.8%	74.5%	55.0%	21.5%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%
歩行20分未満	55.3%	30.6%	41.7%	41.2%	3.7%	0.0%	6.6%	0.0%
歩行20分以上	44.7%	69.2%	58.3%	58.8%	85.2%	74.5%	74.5%	84.2%
歩行20分未満	48.4%	0.0%	27.0%	15.8%	3.7%	25.5%	18.2%	15.8%
前住地	28.4%	38.2%	35.8%	47.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市内	13.9%	60.0%	27.0%	31.6%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
市外	86.1%	40.0%	73.0%	68.4%	10.1%	0.0%	1.5%	0.0%

表4 調査対象者の心身状況

心身状況	在宅K		施設K		在宅F		施設F	
	N=109	N=109	N=55	N=55	N=137	N=137	N=19	N=19
自力歩行	89.9%	89.9%	88.3%	100%	94.5%	89.1%	88.3%	100%
歩行補助具	3.7%	3.7%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
歩行補助具なし	86.1%	86.1%	88.3%	100%	94.5%	89.1%	88.3%	100%
歩行補助具あり	13.9%	13.9%	11.7%	0.0%	5.5%	10.9%	11.7%	0.0%
歩行補助具なし	86.1%	86.1%	88.3%	100%	94.5%	89.1%	88.3%	100%
歩行補助具あり	13.9%	13.9%	11.7%	0.0%	5.5%	10.9%	11.7%	0.0%
歩行補助具なし	86.1%	86.1%	88.3%	100%	94.5%	89.1%	88.3%	100%
歩行補助具あり	13.9%	13.9%	11.7%	0.0%	5.5%	10.9%	11.7%	0.0%

図2 居住年数

関について若干触れておく。

住まい周辺の安全性についての意識を図3の2項目から探った。まず、玄関から道路に出る間に、階段、段差、狭くて通りにくいところについては、在宅高齢者が問題ありとする割合が高く、また、玄関から道路に出ようとするときに、車やバイクなどが危険だと思ふことが「ある」のも、在宅高齢者の割合が高い。住まいのまわりの安全面では、施設の方が整備されていることが示されている。

買い物や通院等でふだんよく通る生活道路の安全性についての意識を図4の2項目から探った。まず、買い物などでよく通る道路で、歩きにくいところや危険を感じるところは、在宅高齢者が問題ありとする割合が高い。また、F町がK町に比べて高い割合を示しているが、これは、調査地区に国道4号が通り、この国道沿いに商店やバス停などがあるためである。自転車に乗る人は必ずしも多くないが、両地域の在宅高齢者の半数以上が、自転車でよく通る道路で危険を感じている。

K町、F町の2地域には鉄道駅はなく、それだけにバスが主要な交通手段となるが、最寄りのバス停までの距離が10分を超えるものが、在宅Kで4割強、施設Fで5割強にのぼり、公共交通機関の利便性ではやや問題があると思われる。なお、ここでは時間距離をたずねているため、対象者の移動能力によっては同じ距離でも到達時間が異なるケースがあり、施設Fなどはバス停までの時間距離の数値には幅がみられる(図5)。

3-3. 外出行動(在宅×施設)

最近1年間に行ったことのある外出先は、図6のとおりである。在宅高齢者、施設居住者を通して多いのが「食料・衣料・雑貨店」「市役所・銀行・郵便局」「病院・診療所」であり、とりわけ各対象群ともに「病院・診療所」が高い数値である。また、「図書館・美術館・文化会館」「公園・体育館・プール」「老人福祉センター・デイサービスセンター」は相対的に低い数値となっている。

このうち、日常生活に関わりが深いと思われる「食料・衣料・雑貨店」(以下、「買い物」)「市役所・銀行・郵便局」(以下、「銀行」)「病院・診療所」(以下、「病院」)への外出行動の有無と図3①・図4①のクロス集計を行なった(図7、8)。在宅高齢者が住まいの周辺や生活道路で危険を感じつつも、外出しているという実態が示されている¹³⁾。

3-3-1. K町の外出行動(在宅K×施設K)

在宅高齢者と施設居住者それぞれの外出(「買い物」「銀行」「病院」)の有無及び外出頻度と、性別・年齢・歩行能力・前住地のクロス集計を行ない、項目間の関係をより明らかにするために、クロス集計毎にカイ二乗検定を行なった。表5は外出行動における在宅Kと施設Kのカイ二乗検定結果を示したものである。

分析の結果、外出の各項目で有意差がみられた。「買い物」では、施設Kのほとんどが単身入居であるために自ら買い物に行く機会が多く、「銀行」では、施設Kの施設内に銀行が出張サービスに訪れるために差がでている。「病院」では、施設Kが総合病院に近接

しており、また、毎週施設から提携病院までの定期バスが出ているために頻度が多くなっており、施設内での生活が外出行動に影響を与えていることが示されている。全般的には、在宅Kよりも施設Kの方が外出に対して積極的である。

3-3-2. F町の外出行動(在宅F×施設F)

表6は外出行動における在宅Fと施設Fのカイ二乗検定結果を示したものである。分析の結果、外出行動における施設Fと在宅Fの違いはほとんどなく、有意差がみられたのは、「病院」のみで

図5 最寄りのバス停までの距離

図6 1年間の外出先(複数回答)

図3 住まい周辺の安全性

図4 生活道路の安全性

図7 在宅Kの住まい周辺・生活道路の意識と外出行動

図8 在宅Fの住まい周辺・生活道路の意識と外出行動

ある。在宅Fよりも施設Fの方が外出に対して積極的な傾向はK町と同様であり、シルバーハウジングの施設Fの場合、日常生活を営む上で必要なことは自ら行なう必要性が高いことなどから、在宅Fよりもやや積極的な外出傾向が示されている。

3-4. 親族・近所・友人との交流（在宅×施設）

3-4-1. K町の人的交流（在宅K×施設K）

外出行動と同様に、在宅高齢者と施設居住者の「別居子」「親族」「近所」「友人」の有無及び接触頻度と、性別・年齢・歩行能力・前住地のクロス集計を行ない、クロス集計毎にカイニ乗検定を行なった。表7は人的交流（電話を除く）における在宅Kと施設Kのカイニ乗検定結果を示したものである。

有意差がみられた「別居子」「親族」「近所」「友人」の結果から、人的交流は在宅Kの方が豊かであることが示されている。また、「別居子」「親族」「友人」では接触頻度、「近所」では有無の項目で有意差がみられたことから、同一地域内における両者の差は、転居により居住地を移動したことによる影響が考えられる。

そこで、「別居子」「親族」「友人」の各項目について電話での接触頻度（以下、電話）と地理的距離を分析したところ、表8に示す結果となった。有意差がみられたのは、「親族」と「友人」の項目であり、ともに在宅Kは電話での接触頻度が多いが、表7と表8を比較すると、電話以外での接触頻度と電話の接触頻度には明らかな違いがみられる。また、在宅Kは「別居子」「親族」「友人」との地理的距離が近い。つまり、表7における「別居子」「親族」「友人」の接触頻度の差は、転居によって住み慣れた地域から離れたために接触頻度が少なくなり、親しい近所の人との有無の差は、転居後の地域での新たな近所付き合いの形成が難しいものであることを示している。また、属性区分別の結果よりも全体の結果で有意差がみられることから、個人の属性よりも、転居という環境の変化がこのような人的交流の違いに影響を与えていると思われる。

3-4-2. F町の人的交流（在宅F×施設F）

表9は人的交流（電話を除く）における在宅Fと施設Fのカイニ乗検定結果を示したものである。K町（表7）と比較すると、人的交流には明らかな違いがみられる。K町の人的交流は、施設Kより在宅Kの方が豊かであり、同一地域内における両者の差は転居により生じた可能性が高いと思われたが、F町の人的交流では、施設Fと在宅Fの差はほとんどみられない。そこで、K町同様、この違いが地理的距離によるものなのかを確認すべく、電話での接触頻度と地理的距離を分析したところ、有意差が全くみられないという結果であった。

現住所に移る直前の居住地域をみると（図9）、在宅Kは町内・市内から、施設Kは市外からの転居であり、在宅Fと施設Fの現住所に移る直前の居住地域は近似している。やはり、転居時の移動距離が人的交流の違いに影響を与えていると思われる。

3-5. 外出行動・人的交流（在宅K×在宅F）

これまでのK町とF町の在宅高齢者と施設居住者の外出行動と

表7 在宅Kと施設Kの外出行動の比較—カイニ乗検定

比較項目	性別	外出行動			
		別居子		近所	
		有/無	有/無	有/無	有/無
性別	男				
	女				
年齢	75以下				
	75以上				
歩行能力	20分以下				
	20分以上				
前住地	市内				
	市外				
合計					

注(1) *印は、次の意味を表す。 ** : 1%の信頼度で有意
* : 5%の信頼度で有意

注(2) セル内の名称は、外出行動又は人的交流では頻度が多い方、地理的距離では近い方の属性列頭語を示す。

注(3) 各比較項目の「有/無」の右側は「別居子又は近所」を示す。また、各名称は「有」：有単位、「月」：月単位、「年」：年単位を示し、横には有単位が多くて区分（「有」はカテゴリーの集合、「有」はカテゴリーの区分）を構成している。

注(4) 期待値1又は0のセルが1つでもある場合、又は期待値5以下のセルの割合が全セルの20%を超える場合は、分析から除外した。

注(5) 注(1)~(4)は、表8~12についても同様。

表8 在宅Fと施設Fの外出行動の比較—カイニ乗検定

比較項目	性別	外出行動			
		別居子		近所	
		有/無	有/無	有/無	有/無
性別	男				
	女				
年齢	75以下				
	75以上				
歩行能力	20分以下				
	20分以上				
前住地	市内				
	市外				
合計					

表9 在宅Kと施設Kの人的交流（電話での接触頻度・地理的距離）の比較—カイニ乗検定

比較項目	性別	人的交流（電話での接触頻度・地理的距離）			
		別居子		近所	
		有/無	有/無	有/無	有/無
性別	男				
	女				
年齢	75以下				
	75以上				
歩行能力	20分以下				
	20分以上				
前住地	市内				
	市外				
合計					

表10 在宅Kと施設Kの人的交流（電話での接触頻度・地理的距離）の比較—カイニ乗検定

比較項目	性別	人的交流（電話での接触頻度・地理的距離）			
		別居子		近所	
		有/無	有/無	有/無	有/無
性別	男				
	女				
年齢	75以下				
	75以上				
歩行能力	20分以下				
	20分以上				
前住地	市内				
	市外				
合計					

注(1) 近所については、近所と認識していることが目的のため、分析から除外した。

表11 在宅Fと施設Fの人的交流（電話での接触頻度・地理的距離）の比較—カイニ乗検定

比較項目	性別	人的交流（電話での接触頻度・地理的距離）			
		別居子		近所	
		有/無	有/無	有/無	有/無
性別	男				
	女				
年齢	75以下				
	75以上				
歩行能力	20分以下				
	20分以上				
前住地	市内				
	市外				
合計					

人的交流の結果をみると、施設の立地している地域性が異なることも予想される。そこで、在宅Kと在宅Fの外出行動と人的交流を分析したところ、表10~12に示す結果となった。外出行動で有

意差がみられた項目のうち、「買い物」「病院」では在宅F、「銀行」では在宅Kの利用頻度が多いという結果であり、全般的には、在宅Fの方が外出に対して積極的である。人的交流では、表11において有意差がみられた全ての項目で、在宅Kの接触頻度が多く、表12において有意差がみられた全ての項目でも、在宅Kの方が地理的距離が近い。この結果は、在宅の場合でも地理的距離に近い方が「別居子」「親族」「友人」との接触頻度が多いことを示している。また、在宅間では「近所」の有意差がみられないことから、ここでも在宅高齢者と施設居住者の近所付き合いの形成が難しいものであることが示されている¹⁴⁾。

3-6. 外出行動・人的交流（施設K×施設F）

施設Kと施設Fの外出行動と人的交流の分析では、ほとんど有意差はみられなかった。2施設の立地条件は異なるものの、①施設の運営内容からくる外出行動と人的交流に関する条件の違いが少ないこと、②第1次調査時はすでに施設Kは開設後6年目、施設Fも2年目であり、施設居住者は転居後の新たな環境の中で自分の生活を再構築して、ある程度安定した外出行動と人的交流が定着していること、等が影響した結果であると思われる¹⁵⁾。

4. 第2次調査の結果

第2次調査は、第1次調査で人的交流に顕著な差がみられたK町の在宅Kと施設Kにおいて、第1次調査から2年後の外出行動と人的交流（近隣・友人）の変化を探り¹⁶⁾、転居後の高齢者と地域環境の適応プロセスについて定性的に考察した。

4-1. 外出行動（在宅K×施設K）

外出先の2年間の変化は、図10・11のとおりである。本調査の対象者は、自力歩行可能な高齢者が多いため、同一地域内であっても外出行動は多様性に満ちている。また、同一施設に生活していても、外出行動は個人毎に異なっている。相対的には在宅K、施設Kともに外出先は減少しているが、第1次調査の結果と同様、「買い物」「銀行」「病院」が在宅K、施設Kともに高い利用度を示している。

4-2. 近隣・友人との交流（在宅K×施設K）

図10・11をみると、人的交流も在宅K、施設Kともに減少しているが、減少の傾向が対称的である。具体的には「近所以外の友人」は在宅K、施設Kともに交流が喪失する傾向にあり、さらに、在宅Kは「近所の友人」と交流を維持する傾向が、施設Kは「近所の友人」と交流を喪失し「施設内の友人」と交流を維持する傾向がみられる。すなわち、親族以外の人的交流は、在宅Kは近所に、施設Kは施設内に交流範囲が縮小している。

図11は市内からの転居者と市外からの転居者に分けているが、市内からの転居者の場合、市外からの転居者に比べて「近所の友人」「施設内の友人」が少ない傾向がみられる。これは施設居住者で自力歩行可能な高齢者の場合、市内からの転居であれば前住地等に自分の意思でいくことも比較的可能であり¹⁷⁾、それが近所や施設内への関心を薄れさせていると思われ、「老人福祉センター・デイサービスなど」の高齢者の交流の場に出ししないのもこ

図9 現住所に移る直前の居住地域

表10 在宅Kと在宅Fの外出行動の比較－カイニ乗検定

比較項目	属性	外出行動			
		買い物		銀行	
		有/無	週/月/年	有/無	週/月/年
性別	男				
	女				
年齢	75歳未満				
	75歳以上				
歩行能力	20分未満				
	20分以上				
前住地	市内				
	市外				
全体					

表11 在宅Kと在宅Fの人的交流（電話以外の接触頻度）の比較－カイニ乗検定

比較項目	属性	人的交流（電話以外の接触頻度）			
		別居子		親族	
		有/無	週/月/年	有/無	週/月/年
性別	男				
	女				
年齢	75歳未満				
	75歳以上				
歩行能力	20分未満				
	20分以上				
前住地	市内				
	市外				
全体					

表12 在宅Kと在宅Fの人的交流（電話での接触頻度・地理的距離）の比較－

比較項目	属性	電話の接触頻度			地理的距離（所用時間）		
		別居子	親族	友人	別居子	親族	友人
		週/月/年	週/月/年	週/月/年	30分未満/以上	30分未満/以上	30分未満/以上
性別	男						
	女						
年齢	75歳未満						
	75歳以上						
歩行能力	20分未満						
	20分以上						
前住地	市内						
	市外						
全体							

注(1) 近所については、近距離に居住していることが前提のため、分析から除外した。

の影響によるものと推察される。一方、市外からの転居者は、前住地まで自分の意思でいくのは距離的な面で困難が多いため、新しい環境になじもうとする施設居住者は、近所や施設内に関心を示すものと思われる。

なお、市内からの転居者と市外からの転居者の2年後の人的交流にはあまり違いがみられない。施設Kの居住者は、すでにある程度安定した生活環境が形成された中で、人的交流が再構成されていることが推察される。しかし、入居者の交流状況を定性的に探ると、市外からの転居であるために、前住地との地理的距離が影響して「近所以外の友人」を喪失している例がみられる（後述の事例No.9・25参照）。

4-3. 施設Kの人的交流（近隣・友人）の事例と類型

図11の施設Kの人的交流（近隣・友人）を、「近所の友人の有無」「近所以外の友人の有無」「施設内の友人の有無」という3

[illegible]

10 在米Kの外出行」と
 人的変化の变化

つの視点から捉えたところ、8タイプに類型された。以下、その特徴的な事例を示す（図 11、表 13）。

No.29 (A→Aタイプ) は、市内からの転居してきたが、新しい環境にも適応し、近所や施設内に友人をつくりつつ、前住地で近所付き合いのあった友人とも週単位で交際を続けている。活動範囲は狭くなりつつあるが、比較的豊かな人的交流を維持している。

No.18 (B→F タイプ) は、施設にあまりなじめず、近所と前住地での友人との交際に力を注いでいた。近所付き合いがなくなり、唯一の友人との交際も、市外からの転居のため、地理的距離の影響

[illegible]

11 株式の発行と人件費の増大

響もあって、次第に接触頻度は減少している。

No.25 (C→Cタイプ) は、入居当初は入居以前からの友人らとの接触機会もあったが、やはり市外からの転居のため、地理的距離の影響から次第に電話のみの接触となり、現在では全く連絡を取っていない状態である。しかし、新しい環境には適応しており、近所や施設内の友人と人的交流を再構築している。

No.16 (D→Dタイプ) は、入居当初から施設内に友人をつくりつつ、別居子の車やバスなどを利用して入居以前からの友人らとも交際を続けている。近所付き合いはしたいと思うものの、施設周辺に民家が少ないために、きっかけがつかめないまま現在に至っている。

No.44 (E→Fタイプ) は、入居当初は前住地からの友人らとの接触機会もあったが、しばらく疎遠になり、最近また接触頻度が増えている。反面、新しい環境には適応できず、近所や施設内の友人との人的交流の再構築はうまくできない。

No.9 (F→Hタイプ) は市外からの転居者で、施設にも近所にもなじみず、入居以前からの友人との交際に力を注いでいた。しかしその友人との交際もなくなり、積極的であった外出行動も減少している。

No.45 (G→Cタイプ) は、市外からの転居で、前住地まで自分一人で行くのは困難なため、近所や施設内に友人をつくり、新しい環境になじもうとしていた。近隣する病院への通院をきっかけに、近所での友人もできた。

No.1 (H→Hタイプ) は、環境移行後の新しい環境にうまく適応できず、自らを外に対して閉ざしている。健康状態の悪化をきっかけに、活動範囲はほとんど施設内となった。

4.4. 人的交流（近隣・友人との交流）の改善の可能性

表13の平成8年から平成10年の類型別人数をみてもわかるように、DタイプからGタイプへの変化が多く、人的交流（近隣・友人）はあきらかに減少している。人的交流の減少の要因としては、自然減以外に、前述の事例No.9・25の場合のように、前住地との地理的距離が影響して「近所以外の友人」を喪失しているケースや、郊外の人里離れた環境にあるために「近所の友人」が少ないこと、等が影響している。しかし、自力歩行可能な施設居住者で、転居先の施設が住み慣れた地域内あるいは近い地域で交通の便がよい場所にある場合、在宅時よりも豊かな人的交流を再構築している施設居住者もいる。

事例No.29は、自力歩行可能な施設居住者で、A市中心市街地からの転居であり、施設と前住地間の交通の便もよいため、在宅時の「近所の友人」「近所以外の友人」という人的交流に、入居によって「施設内の友人」という新たな選択肢が加わり、在宅時代よりも豊かな人的交流（近隣・友人）を再構築している。

一方、車イス使用者等の自力歩行が不可能で行動範囲が狭くなりがちな施設居住者の場合は、①クライアントの移動が最小限におさえられ、②「施設の社会化」により、地域と施設をつなぐプログラムが整備されて、住み慣れた地域との交流が十分に行われる配慮が必要である。在宅Kは近隣に、施設Kは施設内に交流範囲が縮小していたことはすでにみたが（図10・11）、①②の条件を整えば、表14に示すような人的交流（近隣・友人）の再構築は、自力歩行不可能な施設居住者でも可能である。

転居後の高齢者と地域環境の適応プロセスにおいて、人的交流（近隣・友人）が新たな地域環境の中で生活を再構築する際に果たす役割は大きいと思われ、施設内の居住空間の整備とともに、施設の立地する地域環境を考慮に入れた「施設の社会化」が求められている¹⁸⁾。

5. まとめ

本稿は転居による居住地の移動を中心にした視点から、転居後の高齢者と地域環境の適応プロセスを捉えるため、2ヶ所の異なる地域において、①外出行動と人的交流の実態を比較することによ

表13 施設Kの人的交流（近隣・友人）の類型

類型	近所の友人	近所以外の友人	施設内の友人	人的交流（近隣・友人）の特徴	人的交流の種類	合計人数(8)	合計人数(10)
Aタイプ	+	+	+	新しい環境に適応し、近所や施設内に友人をつくりつつ、近所以外の友人とも交際を続けている。	多	3	1
Bタイプ	+	+	-	施設になじみず、近所や入居前の友人などの施設外との交際を注いでいる。	↑	1	0
Cタイプ	+	-	+	近所以外の友人はいないものの、新しい環境には適応しており、近所や施設内の友人と人的交流を再構成している。		3	2
Dタイプ	-	+	+	施設内に友人をつくりつつ、入居前の友人とも交際を続けているが、近所付き合いはない。		17	8
Eタイプ	+	-	-	近所以外の友人がおらず、施設にもなじめない。近所とのみ人的交流を再構成している。		3	0
Fタイプ	-	+	-	新しい環境に適応できず、近所以外の友人のみと交際している。その友人を喪失した場合、Hタイプになることが多い。		3	4
Gタイプ	-	-	+	新しい環境になじもうと、施設内に友人をつくるが、近所付き合いまではできていない。		3	14
Hタイプ	-	-	-	環境移行後の新しい環境にうまく適応できず、自らを外に対して閉ざしている。活動範囲も狭い。	少	4	8

注(1) +: 友人あり、-: 友人なし。

注(2) 網掛け部分は、各対応人数の最大値を示す。

表14 在宅高齢者と社会化された施設居住者の人的交流（近隣・友人）の時系列的変化の予想

在宅高齢者の人的交流（近隣・友人）			社会化された施設のAタイプ居住者の人的交流（近隣・友人）		
近所の友人	近所以外の友人		近所の友人	近所以外の友人	施設内の友人
+	+	<時間の流れ> ↓ ↓ ↓	+	+	-
+	+		+	+	+
+	-		+	-	+
-	-		-	-	-

* (+): 友人あり、(-): 友人なし

り、在宅高齢者と施設居住者の地域環境との関わり方の集団的な特徴を分析するとともに、地域環境との関わり方を時系列的に調査した結果から、②在宅高齢者と施設居住者の人的交流を定性的に探り、③「施設の社会化」の必要性について考察した。以下にその内容を要約する。

- 1) K町では、日常生活に関わりが深い外出行動は施設Kの方が積極的であった。人的交流は在宅Kの方が豊かで、「別居」「親族」「友人」との地理的距離により接触頻度の有意差がみられた。また、親しい「近所」の人の有無の結果では、高齢期における転居後の地域での新たな近所付き合いの形成が難しいものであることが示唆された。
- 2) F町においても、日常生活に関わりが深い外出行動は施設Fの方が積極的であった。しかし、人的交流ではほとんど有意差がみられず、K町の結果とは顕著な差がみられた。この原因としては転居による地理的距離が有意に関係しており、在宅間でも、人的交流（電話を除く）には地理的距離が影響していた。
- 3) K町において、第1次調査から2年後の人的交流（近隣・友人）の変化を捉えたところ、在宅K、施設Kともに人的交流は減少し、在宅Kは近隣に、施設Kは施設内に交流範囲が縮小しており、減少の傾向が対称的であった。
- 4) 施設Kの人的交流（近隣・友人）は、同一施設に居住していても個人毎に異なっていたが、「近所の友人の有無」「近所以外の友人の有無」「施設内の友人の有無」という3つの視点から

捉えたところ、8タイプに類型化された。

- 5) 転居後の地域環境への適応プロセスにおいて、自力歩行不可能な施設居住者の人的交流（近隣・友人）の再構築には、「施設の社会化」が求められていることが推察された。
- 6) 本稿での転居後の高齢者と地域環境の関係については、①転居による居住地移動の視点からの検討に留まっており、施設の内容や立地条件等を含めた詳細な検討が必要であること、②実質的な移動距離を加えた分析が必要であること、③高齢者の移動手段を含めて同居親族を加えた検討が必要であること、等が検討されておらず、今後の課題としたい。

【謝辞】 本稿をまとめるにあたり、調査の機会を御提供していただいた施設関係者の方々と調査に御協力いただいた高齢者の皆様には、ここに記して御礼を申し上げます。

参考文献

- 1) 井上由起子、外山義、小滝一正、大原一興：高齢者居住施設における入居者の個人的領域形成に関する考察、日本建築学会計画系論文集第501号、1997
- 2) 小川裕子：有料老人ホーム入居者の外出行動、趣味活動と共同施設の利用状況の変化、日本建築学会計画系論文集第515号、1999年
- 3) 金子勇：都市高齢社会と地域福祉、ミネルヴァ書房、1993年
- 4) 現代福祉学レキシコン、雄山閣出版、1993年
- 5) 斎藤功子、西村一朗：低費老人ホーム入所者の施設内外の交流と外出行動に関する研究、日本建築学会計画系論文集第487号、1993年
- 6) 斎藤芳徳、鈴木浩、中島明子：地域居住政策に関する研究（6）、日本建築学会学術講演梗概集Ⅱ-2、275～276頁、1997年
- 7) 鈴木浩、斎藤芳徳、中島明子：地域居住政策に関する研究（5）、日本建築学会学術講演梗概集Ⅱ-2、273～274頁、1997年
- 8) 橋弘志、高橋應志：地域に展開される高齢者の行動環境に関する研究、日本建築学会計画系論文集第483号、1997年
- 9) 橋弘志、外山義、高橋應志、古賀紀江：個室型特別養護老人ホームにおける個室内の個人的領域形成に関する研究、日本建築学会計画系論文集第500号、1997
- 10) 日本建築学会編：人間環境学—よりよい環境デザインへ、朝倉書店、1993
- 11) 日本建築学会編：人間—環境系のデザイン、彰国社、1997年
- 12) 福祉社会事典、弘文堂、1999年

注

- 1) 社会学の分野では、金子は都市アメニティを「住み心地のよさ」と定義し、高齢者が感じるアメニティの創造を明らかにしようと試みている。都市アメニティを測る指標としては、「都市のハードパフォーマンス」「集団活動への参加」「高齢者の社会的ネットワーク」「都市のソフトパフォーマンス」の4指標を用いており、そのうち「都市のハードパフォーマンス」の一部と「高齢者の社会的ネットワーク」が、本稿での「外出行動」と「人的交流」にあたる（参考文献3）。
- 2) 参考文献2、5等。施設居住者の外出行動や施設内外の交流について考察している。
- 3) 参考文献1、9等。高齢者居住施設内での居住者の施設環境への適応

プロセスにおける人と環境の相互浸透関係を、個人的領域形成という概念を用いて捉えようとしている。

- 4) 参考文献8等。高齢者の日常生活を支えている地域環境の質を捉え、高齢者と環境の相互浸透関係について考察している。
- 5) 本稿での「地域環境」は、転居後の施設居住環境も含めた意味で用いている。
- 6) 外山は、高齢者の環境適応プロセスを、「高齢者の側から環境へと働き返す、人間から環境へのインパクトの重要性を強調し、人間—環境の相互浸透関係を具現する諸要素を、高齢者の具体的適応プロセスの中に見ていこう」（参考文献10、89頁）としており、本研究も同様の視点で、人間—環境（地域）の相互浸透関係が形成されるプロセスを捉えようとするものである。なお、「相互浸透関係」については、参考文献11、34～44頁に詳しい。
- 7) 本調査では、施設居住者の地域との関わりを把握するため、生活自立度が比較的高い「低費老人ホーム」と「シルバーハウジング」の居住者を調査対象とした。また、本稿での「施設居住者」とは、高齢期の転居により在宅以外で居住している高齢者という意味で用いており、「シルバーハウジング」居住者も本稿では「施設居住者」として扱っている。なお、施設Ⅹ（低費老人ホーム）の場合は、原則的に外出は自由であり、各居室には外線電話も設置されており、運営や設備面での施設Ⅱ（シルバーハウジング）との違いはあまりみられない。
- 8) 同居家族については、①在宅高齢者の調査では、調査上の制約から家族のプライバシーに配慮して、高齢者本人の外出行動と人的交流の調査に留まっていること、②施設入居者には同居家族がほとんどいないこと、③調査票の内容を統一したこと、等の理由により、質問項目から省いている。なお、外出行動と人的交流に関しては、移動手段を含めて同居家族を加えた検討が必要であり、今後の課題である。
- 9) 施設居住者の生活の自立化を促進するために社会関係の拡大を図るとともに、施設が保有する専門的諸資源を地域社会に提供し、地域住民も施設の提供する在宅福祉サービスを利用しながら施設の運営・経営にも参加していこうとする考え方（参考文献4）。
- 10) 参考文献6、7。
- 11) 第1次調査の回収数と第2次調査の標本数の違いは、死亡・入院・転居・拒否などの理由による。
- 12) 「A市統計書平成7年度版」から引用した。
- 13) 施設居住者のクロス集計の結果も同様の傾向を示していた。
- 14) 施設関係者からのヒアリングでは、自分の家の近所に環境悪化につながるものは立地して欲しくないというニンビイ症候群（参考文献12、783頁）的な問題もあるとのことであった。
- 15) 施設内容や立地条件等も外出行動・人的交流に影響していると考えられたが、分析では有意差がみられなかった。この件に関しては、注14の問題を含めた詳細な検討が必要であり、今後の課題である。
- 16) 第2次調査では、①同居家族については質問項目から省いていること（注8）、②施設居住者の地域環境（友人・近所）との時系列的な変化を中心に探ること、等の理由から「親族」を除いた人的交流を指標として用いている。
- 17) 施設Ⅹにはバス停が近接しており、入居者の多くがバスを利用して外出している。
- 18) 施設が近所にある場合、在宅高齢者の人的交流の選択肢に「施設内の友人」が加わることも考えられる。

（1999年7月6日原稿受理、1999年12月20日採用決定）